発行者情報

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2019年12月26日
【発行者の名称】	株式会社デンタス（DENTAS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役　有田　道生
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市問屋町48番地
【電話番号】	088-657-3115
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　井田　一徳
【担当J-Adviserの名称】	宝印刷株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堆 誠一郎
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番８号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/
【電話番号】	03-3971-3392
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所　TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社デンタス https://www.dentas.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

１．TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第３ ４【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。

２．発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第１項第１号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

３．TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

４．東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自 2017年４月１日 至 2017年９月30日	自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	自 2017年４月１日 至 2018年３月31日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	(千円)	346,401	343,520	216,745	675,390	750,003
経常損失(△)	(千円)	△76,866	△34,343	△35,345	△131,571	△15,034
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失(△)	(千円)	△76,782	△37,581	△71,387	△149,738	△19,658
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△76,531	△39,663	△70,952	△143,428	△21,762
純資産額	(千円)	△105,417	△115,677	△102,629	△76,013	△62,676
総資産額	(千円)	329,000	327,057	276,155	363,535	390,181
１株当たり純資産額	(円)	△362.88	△358.57	△279.89	△339.13	△181.14
１株当たり中間（当期）純損失(△)	(円)	△271.67	△116.83	△194.93	△515.01	△59.88
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	△32.0	△35.4	△37.2	△20.9	△16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△51,887	△11,195	13,743	△176,598	△59,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△64,814	1,953	△2,097	△67,452	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	114,381	2,839	1,865	244,066	54,738
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	9,801	5,683	18,439	12,063	5,164
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	99〔13〕	74〔12〕	60〔９〕	86〔11〕	74〔14〕

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第22期中、第22期及び第23期中においては潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため、また第23期及び第24期中においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったＦ・ソリューションズ株式会社は、当社が保有する株式をすべて売却したため、当社の連結子会社でなくなりました。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2019年９月30日現在

従業員数（名）	60〔9〕

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
２．当社グループは歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連づけた記載はしておりません。
３．前連結会計年度末に比べ従業員数が14名減少しております。主な理由は、株式会社デンタスにおける人員削減及びＦ・ソリューションズ株式会社が連結子会社でなくなったことによるものであります。

（2）発行者の状況

2019年９月30日現在

従業員数(名)	34〔3〕

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
２．前事業年度末に比べ従業員数が10名減少しております。主な理由は、退職に伴う減少によるものであります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第３ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（１）業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら世界経済においては、米中を中心とした通商問題をめぐる緊張の増大など、世界経済及び国内経済にとっても不透明感が増しております。

当社グループが事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

2005年（実績）：20.2％

2018年（実績）：28.1％

2065年（予測）：38.4％　令和元年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社グループは赤字の早期解消に向けて、組織効率化を図りコスト削減と受注の安定性を確保するため、2019年８月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったＦ・ソリューションズ株式会社の株式を株式会社シケンに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し譲渡を完了しました。株式譲渡に伴い、グループ子会社で行っていた歯科医院向け営業を株式会社シケンに集約することを機に、同社からの外注取引を拡大し業績改善に努めることになりました。

このような状況下、当中間連結会計期間における売上高は216,745千円（前年同期比36.9％減）、営業損失は33,776千円（前中間連結会計期間は営業損失37,966千円）、経常損失は35,345千円（前中間連結会計期間は経常損失34,343千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は71,387千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失37,581千円）となりました。

なお特別利益としまして、連結子会社であったＦ・ソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益19,154千円を計上しております。特別損失としまして、同株式譲渡に際してグループ子会社による債権放棄を実施したことによる債権放棄損を17,925千円、また歯科医院向けに保有していた歯科医院設備を一部除却したことに伴い固定資産除却損を9,808千円、貸倒引当金繰入額27,472千円を計上しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して13,274千円増加し、18,439千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は13,743千円となりました（前中間連結会計期間は使用した資金11,195千円）。これは主に、売上債権の減少38,550千円、仕入債務の増加35,852千円及び貸倒引当金の増加23,997千円を計上する一方で、税金等調整前中間純損失71,397千円及び関係会社株式売却益△19,154千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,097千円となりました（前中間連結会計期間は獲得した資金1,953千円）。増減の理由としましては、前中間連結会計期間では有形固定資産の取得による支出を△2,373千円計上しておりましたが、当中間連結会計期間ではなくなった一方で、関係会社株式の売却に伴う支出を△3,393千円計上したことが主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して974千円減少し1,865千円となりました。増減の理由としましては、長期借入金の返済による支出が7,992千円減少となった一方で、短期借入金の純増が10,000千円減少したことが主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
歯科技工事業	131,439	87.5
合計	131,439	87.5

(注) 1．金額は、製造原価によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
歯科技工商品・製品販売事業	31,998	115.9
歯科技工機械販売事業	2,461	4.1
合計	34,459	39.0

(注) 1．金額は、仕入価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

歯科技工事業において受注生産を行っておりますが、受注から引き渡しまでの期間が短いことから、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
歯科技工商品・製品販売事業	29,669	94.9
歯科技工事業	177,583	76.4
歯科技工機械販売事業	9,492	11.9
合計	216,745	63.1

３ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

４ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または2019年６月28日提出の発行者情報に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、以下の重要事象等が存在しています。

（１）担当J－Adviserとの契約の解除に関する事項について

本中間発行者情報公表日時点において、当社がJ－Adviser契約を締結しているのは宝印刷株式会社（以下、「同社」とします。）であり、同社とのJ－Adviser契約において、下記の事項が定められております。

・当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合(上場後３年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、１年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき、同社が催告無しにJ－Adviser契約を解除できること。

当社は2019年３月期において債務超過の状態であり(純資産合計額は△62,676千円)、上場後３年を経過していることから、2020年３月期末において債務超過を解消できなかった場合には、無催告でJ-Adviser契約を解除される可能性があります。

（２）継続企業の前提に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失33,776千円、経常損失35,345千円、親会社株主に帰属する中間純損失71,387千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

１．当社のグループ子会社で行っていた歯科医院向け営業を株式会社シケンに集約し、同社からの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。

２．人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

３．財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社（Ｆ・ソリューションズ株式会社）の株式譲渡について

2019年８月30日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であったＦ・ソリューションズ株式会社の全株式を株式会社シケンに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。これによりＦ・ソリューションズ株式会社を当中間会計期間中に連結の範囲から除外しております。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべきものはありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（２）財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

㈠流動資産

流動資産は156,508千円となり、前連結会計年度末と比較して91,865千円減少しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

・売掛金が101,967千円減少しました。

これは主にＦ・ソリューションズ株式会社の連結除外による減少、同社の株式譲渡に際してグループ子会社にて同社に対する債権放棄を実施したことによる減少及び売掛金の回収が進んだことによるものであります。

㈡固定資産

固定資産は119,647千円となり、前連結会計年度末と比較して22,161千円減少しました。

主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

・有形固定資産は19,042千円減少しました。

これは主に、減価償却が進んだこと、また歯科医院向けに保有していた歯科医院設備を一部除却したことによるものであります。

㈢流動負債

流動負債は218,211千円となり、前連結会計年度末と比較して44,696千円減少しました。

主な科目別の増減は次の通りです。

・未払消費税等が16,108千円減少しました。

・買掛金が12,993千円減少しました。

㈣固定負債

固定負債は160,572千円となり、前連結会計年度末と比較して29,378千円減少しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

・長期借入金が21,809千円減少しました。

これは主に金融機関借入の返済が進んだことによるものであります。

(オ)純資産

純資産は△102,629千円となり、前連結会計年度末と比較して39,953千円減少しました。

これは主に、増資を行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ15,499千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失71,387千円の計上によるものです。

（３）経営成績の分析

「第一部【企業情報】第３【事業の状況】１【業績等の概要】（１）業績」をご参照下さい。

（４）キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部【企業情報】第３【事業の状況】１【業績等の概要】（２）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

（５）継続企業の前提に関する事項

「第一部【企業情報】第３【事業の状況】４【事業等のリスク】」をご参照ください。

第４ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の設備を除却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 （千円）
発行者 本社	徳島県徳島市	歯科医院向けに保有していた歯科医院設備	2019年９月	10,044

２ 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第５ 【発行者の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数（株）	未発行株式数（株）	中間連結会計期間末現在発行数（株）（2019年９月30日）	公表日現在発行数（株）（2019年12月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	882,800	516,134	366,666	366,666	東京証券取引所（TOKYO PRO Market）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	882,800	516,134	366,666	366,666	―	―

（注）発行数のうち20,666株は現物出資（借入金の株式化 30百万円）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ＭＳＣＢ等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年４月５日	20,666	366,666	15,499	149,600	15,499	95,559

（注）有償第三者割当　発行価格1,500円　資本組入額 750円

主な割当先　個人３名

(6) 【大株主の状況】

2019年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
とくしま市場創造１号投資事業有限責任組合	徳島県徳島市南常三島町２丁目１番地	94,500	25.77
島　文男	徳島県小松島市	37,366	10.19
柳下技研株式会社	埼玉県和光市中央２丁目１番８号	20,000	5.45
株式会社ギコウ	福岡県春日市春日公園７丁目８２番地	19,200	5.23
村口　和孝	東京都世田谷区	15,100	4.11
泊　健一	徳島県徳島市	10,500	2.86
未来つなぐ基金株式会社	東京都中央区京橋２丁目２番１号 京橋エドグラン19階	10,000	2.72
三木　康弘	徳島県徳島市	7,000	1.90
藤田　恭嗣	徳島県那賀郡那賀町	6,700	1.82
株式会社テクノリンク	新潟県新潟市秋葉区荻島２丁目30番－15	6,700	1.82
計	－	227,066	61.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,500	3,665	―
単元未満株式	166	―	―
発行済株式総数	366,666	―	―
総株主の議決権	―	3,665	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2019年４月	2019年５月	2019年６月	2019年７月	2019年８月	2019年９月
最高（円）	―	―	―	―	―	―
最低（円）	―	―	―	―	―	―

１．最高・最低株価は、東京証券取引所（TOKYO PRO Market）におけるものであります。

２．2019年４月から９月については、売買実績がありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の発行者情報提出日後、当中間連結会計期間に係る発行者情報の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	島　文男	2019年９月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性５名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

第６ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)		当中間連結会計期間 (2019年９月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,813		18,439
売掛金		222,101		120,134
商品及び製品		12,041		12,123
仕掛品		1,638		987
原材料及び貯蔵品		9,637		7,899
その他		13,339		8,981
貸倒引当金		△16,197		△12,058
流動資産合計		248,373		156,508
固定資産				
有形固定資産				
建物		93,292		82,559
減価償却累計額	※２	△41,229	※２	△41,614
建物(純額)	※１	52,062	※１	40,944
機械装置及び運搬具		172,027		165,044
減価償却累計額	※２	△143,612	※２	△140,750
機械装置及び運搬具(純額)		28,414		24,293
工具、器具及び備品		63,549		53,008
減価償却累計額	※２	△59,538	※２	△50,776
工具、器具及び備品(純額)		4,010		2,231
リース資産		40,467		36,645
減価償却累計額	※２	△29,587	※２	△27,789
リース資産(純額)		10,879		8,855
土地	※１	41,947	※１	41,947
有形固定資産合計		137,315		118,273
投資その他の資産				
破産更生債権等		2,913		20,570
その他		4,493		1,373
貸倒引当金		△2,913		△20,570
投資その他の資産合計		4,493		1,373
固定資産合計		141,808		119,647
資産合計		390,181		276,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）		当中間連結会計期間 （2019年９月30日）	
負債の部				
流動負債				
買掛金		42,994		30,001
短期借入金		61,766		50,000
役員からの短期借入金		15,000		15,000
リース債務		6,614		6,358
一年内返済予定の長期借入金	※１	26,699	※１	25,782
未払金		54,201		56,079
未払法人税等		2,930		3,565
未払消費税等		21,231		5,123
その他		31,469		26,300
流動負債合計		262,907		218,211
固定負債				
長期借入金	※１	162,922	※１	141,113
リース債務		10,488		7,309
繰延税金負債		1,539		1,283
資産除去債務		2,384		2,002
その他		12,615		8,863
固定負債合計		189,950		160,572
負債合計		452,857		378,784
純資産の部				
株主資本				
資本金		134,100		149,600
資本剰余金		80,100		95,599
利益剰余金		△287,554		△358,941
株主資本合計		△73,353		△113,742
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定		10,677		11,112
その他の包括利益累計額合計		10,677		11,112
純資産合計		△62,676		△102,629
負債純資産合計		390,181		276,155

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
売上高	343,520	216,745
売上原価	240,038	165,360
売上総利益	103,481	51,385
販売費及び一般管理費	※１　141,448	※１　85,162
営業損失（△）	△37,966	△33,776
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
為替差益	2,070	―
作業くず売却益	2,607	2,767
その他	2,381	1,033
営業外収益合計	7,064	3,803
営業外費用		
支払利息	3,184	2,628
為替差損	―	698
棚卸資産廃棄損	―	1,446
その他	257	597
営業外費用合計	3,441	5,372
経常損失（△）	△34,343	△35,345
特別利益		
関係会社株式売却益	―	19,154
特別利益合計	―	19,154
特別損失		
固定資産除却損	―	9,808
貸倒引当金繰入額	―	27,472
債権放棄損	―	17,925
賃貸借契約解約損	2,977	―
特別損失合計	2,977	55,206
税金等調整前中間純損失（△）	△37,321	△71,397
法人税、住民税及び事業税	562	246
法人税等調整額	△302	△256
法人税等合計	260	△9
中間純損失（△）	△37,581	△71,387
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△37,581	△71,387

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
中間純損失（△）	△37,581	△71,387
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,082	435
その他の包括利益合計	△2,082	435
中間包括利益	△39,663	△70,952
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△39,663	△70,952
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,550	30,000	47,550	△267,895	△88,794
当中間期変動額					
新株の発行	15,000	△30,000	15,000		―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）				△37,581	△37,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					―
当中間期変動額合計	15,000	△30,000	15,000	△37,581	△37,581
当中間期末残高	116,550	―	62,550	△305,476	△126,376

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,781	12,781	△76,013
当中間期変動額			
新株の発行			―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△37,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,082	△2,082	△2,082
当中間期変動額合計	△2,082	△2,082	△39,663
当中間期末残高	10,698	10,698	△115,677

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	134,100	80,100	△287,554	△73,353
当中間期変動額				
新株の発行	15,499	15,499		30,999
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△71,387	△71,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				―
当中間期変動額合計	15,499	15,499	△71,387	△40,388
当中間期末残高	149,600	95,599	△358,941	△113,742

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,677	10,677	△62,676
当中間期変動額			
新株の発行			30,999
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△71,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	435	435	435
当中間期変動額合計	435	435	△39,953
当中間期末残高	11,112	11,112	△102,629

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△37,321	△71,397
減価償却費	9,440	8,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△675	23,997
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	3,184	2,628
関係会社株式売却益	－	△19,154
固定資産除却損	－	9,808
賃貸借契約解約損	2,977	－
売上債権の増減額（△は増加）	15,434	38,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,677	1,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,070	35,852
為替差損益（△は益）	△2,070	698
その他	1,208	△15,315
小計	△7,218	15,943
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△2,864	△2,128
法人税等の支払額	△1,116	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,195	13,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	648
有形固定資産の取得による支出	△2,373	－
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却に伴う支出	－	△3,393
短期貸付金の回収による収入	4,287	－
その他	39	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△19,668	△11,676
リース債務の返済による支出	△3,950	△3,243
その他	△3,542	△3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,839	1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,379	13,274
現金及び現金同等物の期首残高	12,063	5,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,683	18,439

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失33,776千円、経常損失35,345千円、親会社株主に帰属する中間純損失71,387千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

１．当社のグループ子会社で行っていた歯科医院向け営業を株式会社シケンに集約し、同社からの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。

２．人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

３．財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

２社

連結子会社の名称

Cebu Dentas International,Inc.

有限会社マリンデンタル

従来、連結子会社であったＦ・ソリューションズ株式会社は、2019年８月30日付で全株式を譲渡し、2019年４月１日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Cebu Dentas International,Inc.の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

建物	８年～39年
機械装置及び運搬具	２年～７年
工具、器具及び備品	３年～８年

② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（６）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）
（中間連結貸借対照表）
前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていました「役員からの短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。また、前中間会計期間において独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた2,057千円並びに「その他」に表示していた44,412千円は、「役員からの短期借入金」15,000千円、「その他」31,469千円として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当中間連結会計期間 （2019年９月30日）
建物	40,717 千円	39,921 千円
土地	35,095 千円	35,095 千円
計	75,812 千円	75,017 千円

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当中間連結会計期間 （2019年９月30日）
一年内返済予定の長期借入金	9,084 千円	9,084 千円
長期借入金	85,125 千円	80,583 千円
計	94,209 千円	89,667 千円

※２　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
役員報酬	18,090千円	13,394千円
給与手当	45,689千円	26,276千円
支払報酬料	16,390千円	14,131千円
貸倒引当金繰入額	△715千円	△3,474千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間　（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	312,600	10,000	―	322,600
合計	312,600	10,000	―	322,600

（変動理由の概要）

第三者割当増資による増加　10,000株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間　（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	346,000	20,666	―	366,666
合計	346,000	20,666	―	366,666

（変動理由の概要）

第三者割当増資による増加　20,666株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
現金及び預金	6,332千円	18,439千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△648千円	―　千円
現金及び現金同等物	5,683千円	18,439千円

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)　リース資産の内容

有形固定資産

主として、歯科技工用機器（機械装置及び車両運搬具）であります。

(2)　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計方針に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当中間連結会計期間 （2019年９月30日）
一年内	4,176千円	3,492千円
一年超	6,569千円	3,373千円
合計	10,745千円	6,866千円

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	5,813	5,813	－
（２）売掛金	222,101		
貸倒引当金（※１）	△14,263		
	207,837	207,837	－
（３）破産更生債権等	2,913		
貸倒引当金（※２）	△2,913		
	－	－	－
資産計	213,651	213,651	－
（１）買掛金	42,994	42,994	－
（２）短期借入金	61,766	61,766	－
（３）役員からの短期借入金	15,000	15,000	－
（４）未払金	54,201	54,201	－
（５）未払法人税等	2,930	2,930	－
（６）未払消費税等	21,231	21,231	－
（７）長期借入金（一年内返済予定を含む）	189,621	187,581	△2,040
（８）リース債務（一年内返済予定を含む）	17,103	16,859	△244
負債計	404,848	402,565	△2,283

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2019年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	18,439	18,439	－
（２）売掛金	120,134		
貸倒引当金（※１）	△11,803		
	108,331	108,331	－
（３）破産更生債権等	20,570		
貸倒引当金（※２）	△20,570		
	－	－	－
資産計	126,771	126,771	－
（１）買掛金	30,001	30,001	－
（２）短期借入金	50,000	50,000	－
（３）役員からの短期借入金	15,000	15,000	－
（４）未払金	56,079	56,079	－
（５）未払法人税等	3,565	3,565	－
（６）未払消費税等	5,123	5,123	－
（７）長期借入金（一年内返済予定を含む）	166,895	165,147	△1,747
（８）リース債務（一年内返済予定を含む）	13,668	13,510	△157
負債計	340,333	338,428	△1,904

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）役員からの短期借入金、（４）未払金、（５）未払法人税等、（６）未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（７）長期借入金（一年内返済予定を含む）、（８）リース債務（一年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１．　製品及びサービスごとの情報

	歯科技工商品・製品販売事業	歯科技工事業	歯科技工機械販売事業	合計
外部顧客への売上高（千円）	31,262	232,501	79,756	343,520

２．　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１．　製品及びサービスごとの情報

	歯科技工商品・製品販売事業	歯科技工事業	歯科技工機械販売事業	合計
外部顧客への売上高（千円）	29,669	177,583	9,492	216,745

２．　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
１株当たり純資産額	△181.14円	△279.89円

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△116.83円	△194.93円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	△37,581	△71,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	△37,581	△71,387
普通株式の期中平均株式数(株)	321,671	366,214

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間において潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため、また当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

株式会社デンタス
　取締役会　御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　俊介	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北村　ルミ子	印

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第３項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンタスの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンタス及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失33,776千円、経常損失35,345千円、親会社株主に帰属する中間純損失71,387千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上